

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和51年度～平成27年度		根拠法令・規程等	下水道法			
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり						
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり						
	小項目	施策	10	下水道						
事務事業名		01	公共下水道施設整備事業		担当課(室)	下水道課	職・氏名	工務係長 藤森 亨	電話	0869-66-9702

事業の実施		対象(誰・何に対して)	公共下水道全体計画における備前・三石・日生処理区域内の住民(34,569人)	
目的(何のために)		下水道施設(管渠、処理場)を整備することにより備前・三石・日生処理区域内の水洗化を促進し、公共用水域の水質浄化を図り、衛生的・快適な生活を送る。		
行政活動(どのような方法で)		年次的な計画による、公共下水道の整備促進		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		備前・三石・日生処理区域における計画面積 1,643ha の下水道施設の整備		

事業の実績						
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	管路延長	m	4,639	2,347	3,425	
	供用整備人口	人	344	250	280	
	供用整備区域	ha	21.8	10.1	12.9	
実績	事業費		千円	940,834	727,149	697,317
	必要人員	人件費	千円	6.53人	4.48人	4.31人
	事業費計		千円	985,834	756,780	727,962
	国	支出金	千円	312,791	242,051	271,060
	受	益者負担金	千円	72,672	61,944	34,416
	市	債	千円	546,600	416,200	431,900
	そ	の他()	千円	—	—	—
	一	般財源	千円	53,771	36,585	-9,414
受益者負担比率		%	7.4%	8.2%	4.7%	

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	人	344	250	280
	対前年比	%	—	72.7%	112.0%
	活動コスト	円	985,834,000	756,780,000	727,962,000
	単位当たりコスト	円	2,865,797	3,027,120	2,599,864
結果指標②	結果指標量	ha	21.8	10.1	12.9
	対前年比	%	—	46.3%	127.7%
	活動コスト	円	985,834,000	756,780,000	727,962,000
	単位当たりコスト	円	45,221,743	74,928,713	56,431,163

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
下水道整備率	目標値(A)	66.50	68.40	69.00	100
	実績値(B)	66.86	67.91	68.40	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.54%	99.28%	99.13%	平成37年度

成果指標設定の考え方・式や説明
 下水道整備率(%) = 下水道処理人口 / (全対象人口) × 100

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		C	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 類似した事業がある			・水洗化による環境改善に対する住民の認識は広まっており、下水道整備を望む声が多くある。 ・早期に公共下水道の整備を行う必要があるが、経済性・早期実現性などから、合併浄化槽などによる整備が適している場合があるので、整備区域について再検討の必要がある。
		市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 下水道計画区域の市民は、早期の水洗化を望んでいる。		
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 ・節水型の生活機器等の普及により家庭からの排出水量が減少しており、計画水量の見直しにより管径を小さくし、整備コストの縮減を図っている。 ・今後、工場排水の受け入れ量について大規模工場と綿密な打ち合わせを行っていく必要がある。
		目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 ・人口密集地の整備を重点的に行っている。 ・下水道の整備は周辺住民に交通規制・騒音・振動などで迷惑を掛けるので、説明会・広報誌などで下水道の必要性をアピールする。

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	300人	結果指標量②	15ha	成果指標量	69.4%
状況	説明	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○				

総合評価		評価区分<A~E>	B
人口密集地の重点的な整備及び工法の再検討により、整備の効率化、コスト削減をはかりながら整備を行っているが、今後、人口の減少、市民の節水意識の高まりによる流入量の減少などが見込まれることから、下水道全体計画の見直しを行っていく必要がある。			

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		現在の公共下水道認可区域の中でも人口密集地の整備を重点的に行う。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果					
	妥当性	整備手法の見直し	平成22年度	下水道整備区域の整備手法の再検討による水洗化の早期化					